

国立研究開発法人国立環境研究所
契約監視委員会（第31回）議事概要

1. 日時

令和8年6月10日（水） 13:30～15:30

2. 場所

AP東京丸の内Aルーム（オンライン併用）

3. 出席者（委員（敬称略、五十音順））

川澤 良子（Social Policy Lab 株式会社 代表取締役）

西山 温（古賀総合法律事務所 弁護士）

古米 弘明（中央大学研究開発機構 専任研究員（機構教授））

矢野 奈保子（国立研究開発法人国立環境研究所 監事）

4. 開会

議事に先立ち、吉川理事から開会挨拶を行った。

5. 議題

（1）前回議事概要の報告について

（2）令和7年度調達等合理化計画に対する自己評価及び令和8年調達等合理化計画（案）について

（3）令和7年度下半期の随意契約について（抽出審査1件）

（4）令和7年度下半期の一者応札・応募案件について（抽出審査1件）

（5）令和7年度下半期の特例随意契約について（抽出審査2件）

（6）その他

6. 議事

（1）前回議事概要の報告について

事務局より資料に基づき説明が行われた。

（2）令和7年度調達等合理化計画に対する自己評価及び令和8年調達等合理化計画（案）について

事務局より資料に基づき説明が行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。

- 資料1別添2のアンケート調査の結果に、質問について複数回での回答を要望する意見や、質問回答の掲載から提案書提出期限まで十分な期間の確保を要望するものがあった。質問に対する回答がないと入札参加等の検討を進めにくい場合もあると思うので、質問回答を何回かに分ける等、何らかの対応を考えても良いかもしれない。

（3）令和7年度下半期の随意契約について

令和7年10月1日から令和8年3月31日までに契約締結した案件のうち、随意契約案件（31件）について審議が行われた。なお、事前に抽出された1件については担当者へのヒアリングが行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。

○抽出審査1（令和7年度国立研究開発法人国立環境研究所 電力消費量計測・収集・算定システム算定画面追加・改修業務）

- 本システムで算定する電力消費量の情報は研究所内部だけで使用するものであり、ここまで費用を掛ける必要があるか、電気料金の節約効果や投資額等について、トータルコストとして比較して考えていく必要があるのではないか。

（4）令和7年度下半期の一者応札・応募案件について

令和7年10月1日から令和8年3月31日までに契約締結した案件のうち、前年度（複数年契約を行っている案件については前回契約）に引き続き一者応札・応募となった案件（4件）について審議が行われた。なお、事前に抽出された1件については担当者へのヒアリングが行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。

○抽出審査2（令和7年度特別管理産業廃棄物等（廃試薬等）収集・運搬及び処分業務（単価契約））

- 競争参加資格として関東の隣接県に本店、支店又は営業所が所在することを要件としているが、本支店等というよりは、処分場がどこにあるのかという点が重要である。
- 扱う廃試薬の種類が非常に多いために応札した一者以外の参加が難しかったということであれば、複数企業が集まって入札に参加する等の枠組みも認めて、中小企業者も参入できるような可能性も検討してはどうか。

（5）令和7年度下半期の特例随意契約について

令和7年10月1日から令和8年3月31日までに契約締結した案件のうち、特例随意契約案件（37件）について審議が行われた。なお、事前に抽出された2件については担当者へのヒアリングが行われた。委員からの主な意見は以下のとおり。

○抽出審査3（令和7年度地域気候変動適応計画自動出力機能開発業務）

主たる担当者の要件について、指定の者を体制に組み込める事業者はかなり限定されるので、調査・研究のクオリティを維持しつつ要件をある程度緩和するとともに、専門知識の要求水準をもう少し具体的に記載してはどうか。

○抽出審査4（最適化ソルバーライセンス 2式）

- 特段の指摘事項なし。

（6）その他

- ・ 次回の委員会は12月ごろに開催予定。
- ・ 事務局より、議事概要、一者応札・応募等事案フォローアップ票及び特例随意契約事案フォローアップ票について、委員の確認及び承認後に国立環境研究所ホームページにおいて公表することを報告した。